

休眠預金活用事業 事業計画書（コロナ）

必須入力セル

任意入力セル

※事業計画書の冒頭から「II.事業概要」までを資金提供契約書 別紙1の対象とします。

基本情報

申請団体	資金分配団体	
資金分配団体	事業名（主）	コロナ・物価高騰を生き抜く女性雇用推進事業
	事業名（副）	～女性が参画する地方創生を目指して～
	団体名	株式会社さらし、コーポレーション

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
<input checked="" type="checkbox"/>	(1)子ども及び若者の支援に係る活動
<input checked="" type="checkbox"/>	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input type="checkbox"/>	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
<input checked="" type="checkbox"/>	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	④ その他
<input checked="" type="checkbox"/>	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
<input checked="" type="checkbox"/>	④働くことが困難な人への支援
<input checked="" type="checkbox"/>	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/>	⑥女性の経済的自立への支援
<input type="checkbox"/>	⑦ その他
<input checked="" type="checkbox"/>	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input checked="" type="checkbox"/>	⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input checked="" type="checkbox"/>	⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
<input type="checkbox"/>	⑨ その他
<input checked="" type="checkbox"/>	その他の解決すべき社会の課題
	地域活性化と女性活躍への支援に関わる活動 ・女性の県外流出に対する活動、地域へのIUJターンの支援に係る活動 ・アンコンシャスバイアス（潜在的な思い込み）からの脱却して女性が参画しやすい社会創生

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	198/200字
「さらしと輝く人を育むさらしと輝くひとがいる」を掲げ「さらし人として楽しくハタラクを日本中に広げる」を目指す。特に社会参画が困難な育児中の女性やキャリアのない若者の支援、また、企業と労働者の間に入った、定着支援やキャリアパス支援、女性管理職育成等、さらに行政との協働を主にした活動を行う。特に女性の社会参画に対しては、引いては子ども等の幸せ未来、日本の将来にもつながる重要課題であると考えている。	
(2)団体の概要・活動・業務	248/200字
①「地域の元気をサポート」では、行政とタイアップした事業企画・運営委託で「地域若者サポートステーション」や少子化対策事業、女性の活躍促進事業、地域陣内掘り起こし、スキルアップ復職支援等様々な活動を実施しています。②「中小企業の元気をサポート」では、現在県内大企業の女性活躍推進コンサルティングや、女性管理職の育成を始め、中小企業の人材育成等を行い、③「活き活き働くためのサポート」では、大学生のキャリア相談支援、復職したい女性支援、就職氷河期やノンキャリアの若者の就職個別サポート等実績多数です。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023/2/1	(終了)	2024/3/31	対象地域	熊本県
事業対象者： (助成で見込む最終受益者)	直接的な受益者は熊本に住む女性。若者や子育て女性、パートタイマーなどの非正規雇用女性を中心とした就労支援が必要な方。また、中間受益者として、地域や企業を想定。最終受益者には子育て女性の支援を通じて、これからの未来を創る子供たちも含まれる。				事業対象者人数	2,000人
事業概要	789/800字	<p>コロナ禍で、環境は変化してるが、その中で苦しんでいるのは多くの女性たちである。長期化した学校の休校等で、余儀なく離職を選んだ女性たち（特にひとり親）にも、物価高騰による追い打ちで、預金を切り崩す生活で将来への不安を余儀なくされている。これらを背景に女性の貧困世帯の顕在化が加速している。一方、産業の人材不足は深刻で、例えば、過疎地域では飲食や観光産業が主要産業であり、コロナ禍、県南の豪雨災害、産業の一時衰退での人口流出による人材不足や、方や、熊本県北地域の海外大手半導体製造工場進出による、人材の争奪戦激化による人材不足が発生している。また、コロナ禍で都会ではオンラインワークへの切り替えが進み「働き方」や「暮らし方」が大きく変わってきているが、地方ではまだまだその変化に対応しきれていない。</p> <p>この悪循環を断ち切るためには、県内各地域で女性の働き方でネックとなる子育てや介護をサポートする支援や、パートタイマーで不安定な働き方をしている女性のライフデザインをサポートして目標に向かって寄り添う支援、または、地域の若者（女性）を盛り上げて域外流出を思いとどまるような施策の展開、女性自身の意識だけでなく、環境や企業の多様な働き方理解・女性理解促進も重要であると考えている。大きくは、地域の女性自身も含めた無意識の「働けないといった思い込み」（アンコンシャスバイアス）を断ち切りたい。長期的な視野で変革を進めていく必要があり、については、本事業で、顕在化した女性貧困を踏まえコロナ禍プラス物価高騰の煽りを受ける女性の離職や継続した社会参画支援を行う。今後、子育てや介護支援等の環境整備、企業内の多様な働き方導入サポート支援等、本事業外への波及効果を検証しつつ地域課題解決を行うことで、長期的な目標である「地域に存在する女性及び男性の無意識の思い込み」改善にも大きく進展すると考える。</p>				

III.事業の背景・課題

(1)新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により深刻化した社会課題	652/800字
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で県南過疎の飲食・観光が主要産業である地域で労働者の多くが女性であった、その女性たちが職を失い、更なる価格高騰等で仕事と生活に不安を抱えている。 ・コロナ禍で休校や学校に行けなくなった子供の世話のために、女性（特にひとり親）が働く時間を短くしたり、パートタイマーへの転換をしたり、辞めたりするケースがでてきた。 ・コロナ禍で県外等に流れた若者が多く、さらに熊本県南地域は豪雨災害も相まって若者が流出している。 ・コロナ禍での就労状況の悪化を見て地域の就職を選ばない若者が増えている。 ・高齢者の介護も女性が担っており、その多くがコロナ感染を警戒して外に出れずに離職した女性も多い。 ・コロナ禍でその学校が休みになる中、パートで働いている企業に対し罪悪感を抱き退職することを選択するケースがある。 ・女性の中の子育て・家事=自分の仕事という意識が根強く就労から遠ざかってしまう。 ・コロナ禍で大きく「働き方」や「暮らし方」が変わってきたが、地方では、その変化に対応しきれておらず、不安で家に引きこもり生活を送り、社会参画から離れるケースも続出している。 ・コロナ禍に追い打ちで、物価高騰はひとり親世帯など脆弱性を抱える方への影響が出始めているが、相反して所得は低くなり影響が大きい。 ・都会にでた女性が結婚子育てでワンオペ育児となり、ひとり親となって地元に戻るケースも少なくない。地元に戻った女性が生き生きと働けるそんな支援や仕組みが必要でありながら、コロナの影響もあり行政の支援が行き届かない。 	

(2)-1アウトプット（資金支援）	100字	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
1_女性の起業相談、起業家のマネタイズ支援の育成や、ソーシャルビジネスサポートセミナー実施等、起業家育成に関わるプログラムの実施		起業家相談・育成サポート数 セミナー実施数 プログラム利用数		起業家相談・育成サポート数の カウント セミナー実施回数 プログラム利用人数		起業家相談・育成サポート数の カウント 80 セミナー実施回数 10 プログラム利用人数 100		2024年3月終了時	
2_女性活躍推進を行うためのキャリアアップ支援開発や、転職やテレワークへの転換相談、就労支援の実施		開発のための調査数 キャリア相談数 就労者数		開発のための調査数のカウント キャリア相談数のカウント キャリア相談で有効回答割合 就労者数のカウント		開発のための調査数のカウント 100 キャリア相談数のカウント 150 キャリア相談で有効回答割合 80% 就労者数のカウント 50		2024年3月終了時	
3-1・3-2_若者を中心とした女性への地域就労への期待を盛り上げるキャリア支援や、プログラム開発等を実施		キャリア支援開発のための調査数 プログラム実施数 参加者数		キャリア支援開発のための調査 数のカウント プログラム実施回数 参加者数のカウント		キャリア支援開発のための調査 数のカウント 100 プログラム実施回数 10 参加者数のカウント 50		2024年3月終了時	
3-1_企業へのフェムテックの導入等、女性の身体的離職を防ぎ、認知を広める活動		企業訪問数 企業への導入・サポート数 啓発セミナー回数		企業訪問数のカウント 企業への導入・サポートのカウ ント 啓発セミナー実施回数 セミナー参加のカウント		企業訪問数のカウント 100 企業への導入・サポートのカウ ント 20 啓発セミナー実施回数 10 セミナー参加のカウント 400		2024年3月終了時	
3-2_女性の未病（メンタル含む）を見据えたプログラムの開発や実施により、生き生きと社会参画できるサポートを実施		開発のための調査数 セミナー実施数 プログラム実施数 プログラム参加者数		開発のための調査数のカウント セミナー実施回数 プログラム実施回数 プログラム参加者数のカウント		開発のための調査数のカウント 200 セミナー実施回数 20 プログラム実施回数 10 プログラム参加者数のカウント 100		2024年3月終了時	
3-2_女性の仕事と家事の両立支援として、地域の女性たちの家事サポートでの掃除や食事、子供の習い事送迎等に取り組むプログラムを開発・実施		支援実施数 支援利用者数 開発のための調査数		支援実施回数 支援利用者数のカウント 開発のための調査数のカウント		支援実施回数 100 支援利用者数のカウント 100 開発のための調査数のカウント 200		2024年3月終了時	
4_ひとり親をはじめとする女性のキャリアアップ支援としてのプログラムやアセスメントの開発、または就労支援やサポート等を実施		参加者数 開発のための調査数		支援実績数のカウント 参加数のカウント 調査数のカウント		支援実績数のカウント 200 参加数のカウント 100 調査数のカウント 300		2024年3月終了時	

4_ひとり親となり地域へ戻ってきた女性に対する調査や支援プログラムの開発・実施	開発のための調査数 セミナー実施数 プログラム実施数 プログラム参加者数	開発のための調査数のカウント セミナー実施回数 プログラム実施回数 プログラム参加者数のカウント	開発のための調査数のカウント 100 セミナー実施回数 20 プログラム実施回数 5 プログラム参加者数のカウント 100	2024年3月終了時
4_子育て支援として、ひとり親世帯を中心とした、貧富の差をなくす学習指導や、不登校時の学習支援等のプログラム開発や実施	プログラム参加者数 開発のための調査数	プログラム参加者数のカウント 開発のための調査数のカウント	プログラム参加者数のカウント 50 開発のための調査数のカウント 200	2024年3月終了時
4_子育て支援としての食事サポート（子ども食堂等だとしても、ひとり親を世帯を中心として、仕事と家庭の両立支援のプログラム開発となるコンテンツ）の開発や実施	コンテンツ開発調査数 コンテンツのプレ実施数 プレ実施に参加した人数	コンテンツ開発調査数のカウント コンテンツのプレ実施回数 プレ実施に参加した人数のカウント	コンテンツ開発調査数のカウント 200 コンテンツのプレ実施回数 10 プレ実施に参加した人数のカウント 100	2024年3月終了時
5_企業との間に入り課題となっている案件の解決を図る企業研修や女性自身の変革を促す支援プログラム（相談窓口や居場所からのステップアップ）の開発・実施	プログラム開発数 プログラムのプレ実施数と実際の実施数 参加者数	プログラム開発数のカウント プログラムのプレ実施数と実際の実施回数 参加した人数のカウント	プログラム開発数のカウント 30 プログラムのプレ実施数と実際の実施回数 50 参加した人数のカウント 400	2024年3月終了時
6_ワンオペ育児の解消や子育て・介護ケアワークのために心身ともに疲れ切った女性への、居場所等の提供から、悩み相談を受け、女性自身の囚われた先入観からの解放や、エンパワーメントを醸成する活動	居場所への参加者数 啓発セミナー・相談数 実施前後の変化調査	居場所への参加者数のカウント 啓発セミナー回数 相談件数 実施前後の変化調査で変化した人割合	居場所への参加者数のカウント 50 啓発セミナー回数 5 相談件数 50 実施前後の変化調査で変化した人割合 80%	2024年3月終了時
6_女性自身の身体・心身ケアサポートのプログラム開発や実施	プログラム参加者数 開発のための調査数 両立支援の効果測定	プログラム参加者数のカウント 開発のための調査数のカウント 両立支援の効果測定で有効者の割合	プログラム参加者数のカウント 50 開発のための調査数のカウント 400 両立支援の効果測定で有効者の割合 80%	2024年3月終了時

(3)-1活動（資金支援）	200字	時期	
ひとり親に対するキャリアアップ相談窓口の開設、現状調査、キャリアアッププログラム実施		2024年3月終了時	42/200字
地域の女性の特質（過疎地域や人材争奪地域）の把握、地域就労促進プログラムの実施		2024年3月終了時	39/200字
パートタイマーでの不安定な働き方やダブルワーク・トリプルワークからのライフキャリアデザイン支援		2024年3月終了時	47/200字
テレワーク実施のためのITスキルアップ支援、企業へのDX支援の実施		2024年3月終了時	33/200字
ソーシャルビジネス起業支援のためのセミナーの実施、女性起業家への継続的かつ伴走的なサポートの実施		2024年3月終了時	48/200字
過疎地域のひとり親Uターン者の現状把握調査、支援プログラムの実施		2024年3月終了時	32/200字
企業からの女性の身体的障壁による離職をなくすための知識等の認知を広める（フェムテック開発や導入等を実施）		2024年3月終了時	52/200字
女性の心身の健康維持の推進のため、困り感調査や相談窓口開設		2024年3月終了時	29/200字
女性の継続就労や働き方に影響のある、ひとり親家庭や不登校児の学習支援等のニーズ調査、ライフデザインへの影響を少なくするプログラムの実施		2024年3月終了時	67/200字
女性のワーク・ライフ・バランスを維持するためのリスクのポイント調査、ニーズを踏まえた家事サポートや・子育てサポートの実施		2024年3月終了時	60/200字
就労やキャリアデザインの支援ニーズ把握に基づく、子ども食堂等を活用したサポートや女性自身のエンパワーメント醸成		2024年3月終了時	55/200字
ワンオペレーション育児を担う女性の相談窓口設置、コロナ禍等の外的環境の困り事の相談、また、介護等で疲れ切った女性たちの居場所づくり		2024年3月終了時	65/200字
女性自身の社会参画意欲を醸成するためのコミュニケーション機会・場所の提供		2024年3月終了時	37/200字
女性自身が身体・心身ケアを行えるようなセルフケアプログラムの実施		2024年3月終了時	32/200字
			0/200字
			0/200字

(3)-2活動（非資金的支援）	200字	時期	
実行団体の事務作業スキルの把握。事務処理の時間短縮のためのIT効率化支援		2023年9月	36/200字
スプレッドシートの共有等ITツールによるプロジェクトの進捗の共有。また、進捗が遅れている団体への素早いサポート		2023年4月実行スタート時	55/200字
団体訪問時やZOOMランチ会の開催。ステークホルダー等他団体への呼びかけも行き、コミュニケーションを取り、ネットワークを構築する		2023年4月～2024年2月の期間	64/200字
実行団体連携強化のためのWEB上でのコミュニティ醸成（miroを利用予定）。アイデア共有を行い、他団体とのコラボ連携推進		2023年4月実行スタート時	61/200字
実行団体への「共通の使命目的」「誰のために支援するのか」等明確なミッション・ビジョン・バリュー（価値）へと落とす伴走支援		2023年9月まで	60/200字
実行団体の出口戦略を見据えた事業計画作成支援。		2024年3月終了時まで	23/200字
資金分配団体が有する地域の行政をはじめとしたネットワークの活用。社会課題解決に向けた各行政機関との情報共有、協働を推進する。		2024年3月終了時まで	62/200字
地域ステークホルダーであるNPO団体や企業（熊本県内「よかボス企業」（熊本県認定）1000社のネットワーク企業・団体との連携のため積極的に情報発信・提供を行い、継続事業へのコラボレーションを図る		2024年3月終了時まで	97/200字
			0/200字
			0/200字

V.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10団体
(2)1実行団体当たり助成金額	300万～1,000万枠：5団体（平均700万円想定） 1,000万～1,500万枠：5団体（平均1,300万円想定）
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>現在、熊本県の事業で「子育てプロモート支援事業」等で掘り起こした団体への事業構築・継続支援の呼びかけ、熊本県内地方自治体の行っている地方創生のための第二創業・起業支援等の受講者への呼びかけ、これまでの繋がりのある女性支援団体のネットワークへの呼びかけ</p> <p>(SINKa対応部分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度採択の通常枠では説明会に120を超える団体の参加を得て、30件の応募があった。 ・当法人はコロナ禍での必要な支援策を検討するにあたり、九州全域に休眠預金アンケートを実施し、NPO法人、市民公益活動団体等に計5回、のべ576団体より回答を得ており、申請数は一定程度確保できる。5回目には213件の回答があり、休眠預金への質問や相談を多数受けている。併せて女性向けアンケート調査実施。 ・「九州休眠預金実践経営戦略会議」を過去29回開催し、九州各地の本事業推進に係る関係者・市民の理解醸成に努めるとともに、本事業への参画を呼びかけ。それに伴い、鹿児島・大分・熊本・宮崎・長崎などを訪問し、実情をヒアリングして実行団体と中小企業とのマッチングを増やし、民間公益活動の裾野を広げ申請に向けて調整を実施。 ・既存のネットワーク（メルマガ、フェイスブック等のSNS）のべ約13,000人への広報。子育て情報誌・女性支援団体・NPO支援センターとの連携。 ・公募説明会→申請書の書き方勉強会→事業概要フォーマット事前提出を受けての個別相談という手順により申請掘り起こしと共に内容のレベルアップを図る。 ・九州で資金分配団体として採択されている、九州経済調査協会と連携し、彼らのネットワークにも周知を図る。
(4)予定する審査方法（審査スケジュール、審査構成、留意点等）	<ul style="list-style-type: none"> ・審査スケジュール 実行団体公募 2023年2月～3月 実行団体採択 2023年3月 ・審査構成 応募多数の場合、事務局による書類審査を実施 コンプライアンス上の問題がないことを確認の上、経験・学識を有する外部有識者5名程度を審査委員として任命する。 女性活躍支援、ファンドレイジング、社会公共活動の分野を中心に選定予定。 評価に当たっては、資金分配団体公募要領にある選定基準を基に、事業内容が評価として適宜反映されるよう設計した評価基準により審査委員が採点を実施する。 必要に応じ、書面による審査に加えて、現地視察を行い、書面のみならず実行団体からのプレゼンテーションを行ってもらい、最終評価を確定させる。 なお、オンラインでの審査も経験済みである。その際は、審査員への事前説明及び審査打合せを随時実施する。資料は審査終了後審査コメントと共に回収する。 ・留意点 申請内容はもちろんのこと、実施可能な組織・計画であるか、また、単なる資金調達目的での申請ではないかを確認して決定する。 ガバナンス・コンプライアンス、事業の妥当性、実行可能性、継続性などを重視し、また地域特性、団体の課題解決に係る熱意も確認する。 ガバナンスに関しては、非営利組織評価センターのガバナンスチェックリストなどを説明会等で提示し、理解と実践に努めてもらう。

VI.事業実施体制

	<p>(1) PO (担当) 本事業に係る企画立案、運営管理、伴走支援</p> <p>株式会社さらし.コーポレーション代表取締役 (担当：全体運営統括・各実行団体プロジェクト管理)</p> <p>天草市民活動支援事業補助金の審査委員(2012年～現在)から民間との協働の専門家サポート支援に携わり、NPO立ち上げや起業支援を実施</p> <p>2011年～現在、熊本県認定職業訓練校で年間平均3回のITスキルアップ職業訓練開講</p> <p>2014年 地域人づくり天草市処遇改善プロセスコンサルタント、天草市5社の企業の処遇改善のためのコンサルティングを約6か月の間に実行。5社とも処遇改善達成</p> <p>2015年～2018年熊本県女性起業支援セミナーにて60名の女性起業家の伴走支援に携わる</p> <p>2015年より厚生労働省の委託事業「地域若者サポートステーション」を運営、熊本県南地域の無業者の就労サポート支援を実施</p> <p>2016年 熊本県中小企業従業員処遇改善事業のアドバイザー</p> <p>2018年 熊本市女性の活躍推進事業 女性活躍アドバイザー派遣事業アドバイザー</p> <p>熊本県実施「女性経営参画塾」で企業の女性管理職育成プログラムに携わる(2013年～現在)</p> <p>熊本県はじめ熊本市・八代市・天草市・人吉市・合志市・山鹿市・大津町等々行政との連携事業を数多く手掛け、2022年度、熊本県「くまもとスタイル事業」や「子育てプロモート支援事業」を中心に企業の若者への結婚子育て支援、働き方改革の企画運営を行う</p> <p>合志市女性・子ども連絡協議会委員</p> <p>株式会社さらし.コーポレーション取締役 (担当：全体運営統括・各実行団体プロジェクト管理)</p> <p>キャリアコンサルタント(国家資格)として年間100名以上の就労支援やキャリア支援に携わる</p> <p>2011年～現在、熊本県認定職業訓練校で年間平均3回のITスキルアップ職業訓練の就労支援を実施</p> <p>2019年～現在、熊本県氷河期世代のオンラインキャリア相談員</p> <p>2017年 地域若者サポートステーションやつしろのキャリア支援・開発の管理に携わる</p> <p>合志市・大津町・菊池市での女性の復職支援コーディネーター</p> <p>株式会社さらし.コーポレーション取締役 (担当：全体運営統括・各実行団体プロジェクト管理)</p> <p>2017年 地域若者サポートステーションやつしろのキャリア支援・開発担当として就労支援相談</p> <p>2019年～現在、天草市のITスキルアップ職業訓練校の就労支援を実施</p> <p>2015～2016年 天草市佐伊津小学校PTA副会長から2021年～現在 熊本県県立高校PTA連合理事</p> <p>フリーランスコンサルタント (担当：全体運営統括・各実行団体プロジェクト管理)</p> <p>熊本地震後の支援として、一般財団法人 共益投資基金JAPAN 熊本エリア企業支援パートナーの伴走支援(2018年～2021年)</p> <p>スリール株式会社 コンサルタント・プログラムコーディネーター(女性活躍推進等に関するコンサルティング&研修プログラムの開発に関わる)(2021年～現在)</p>
--	---

(1)メンバー構成と各メンバーの役割

厚生労働省キャリア形成サポートセンター事業 キャリアコンサルタント (2020年、2021年)
株式会社リクルートキャリアコンサルティング キャリア相談員 (2021年～現在)
昭和女子大学 社会人メンター (2021年～現在)
一般財団法人 千葉県母子寡婦福祉連合会 支援パートナー (2020年～2021年)
広島県福山市情報発信戦略会議委員 (2017年)
○一般社団法人SINKa代表理事 [REDACTED]
(担当: 全体運営統括・各実行団体プロジェクト管理)
特定非営利活動法人 男女・子育て環境改善研究所 副理事長 (2001年～現在)
東日本大震災後の復興事業、地方創生事業に携わる。
子育て支援・まちづくり支援・男女共同参画社会推進の事業に取り組む。
福岡市を中心とした「おやじの会」の情報交換 (毎月1回開催、2021年1月で223回開催) ・「福岡市おやじサミット」ノウハウ継承・開催支援を行う
『ざ・おやじコミュニティ』を2003年に立ち上げ、事務局長就任 (事務局: 男女・子育て環境改善研究所)
平成27年度福岡県教育文化表彰 (福岡県教育委員会)
平成28年度社会教育功労者表彰 (文部科学省)
福岡県企業・NPOの協働アドバイザー
福岡県安全安心まちづくりアドバイザー、福岡県非行防止・ネット依存防止地域ミーティング講師派遣
福岡県社会教育委員、笹丘小学校PTA会長、友泉中学校PTA会長、福岡市PTA協議会中央区会長を務める。
○ [REDACTED] 廿日市市しごと共創センター、広島市産業振興センター創業支援コーディネーター
(担当: 実行団体のプロジェクト伴走支援)
内閣府委託事業 女性の就労継続調査研究など多数のプロジェクトに参画。広島県働く女性の就労支援継続支援事業相談員。創業支援、廿日市市しごと共創センター産業振興全般支援・個別相談担当。
○一般社団法人SINKa 起業コーディネーター [REDACTED]
(担当: 実行団体のプロジェクト伴走支援)
遠賀町起業支援施設PIPIT 起業コーディネーター
公益社団法人福岡県建築士会 まちづくり委員会防災部会長
福岡県内の水害被災地での住宅再建支援活動、大牟田市社協「住まいの再建相談会」参加
NPO法人健康・生きがい就労ラボ (兵庫県) 理事
高齢者向けスマホ教室の開催、就労情報アプリ開発等の支援
元福岡アジア都市研究所市民研究員
元うきは市地域おこし協力隊 (うきは市観光協会事務局長)
地域資源の発掘、商品化、情報発信を中心に、地域内および広域連携で活動
元福岡県NPO・ボランティアセンター 公益活動相談員
[REDACTED] 株式会社フラウ ソーシャルプロモーション事業部チーフ/空間企画設計室 室長
(担当: 実行団体のプロジェクト伴走支援 企画・設計の専門家)
子ども・子育て女性に係る (企業・行政の) 各種イベントの企画運営多数。また、建築を通しての居場所づくりや地域連携等の提案多数。女性自立支援。

○一般社団法人SINKa 事業経営責任者 [REDACTED]
 (担当：事業・事務局運営支援)
 行政書士(高齢者福祉、障がい者就労支援、女性若者支援に係る手続き・助成金申請、許認可申請等を主な業務内容としている。)
 ひとり親家庭に育ち、親の介護経験、家事育児経験を通じ、ひとり親の働き方、行政による支援策とのマッチング等相談対応300人。
 福岡県が所管する公益社団法人に15年以上在籍し、助成・補助事業120本以上担当し、指定助成事業実施に係る会計検査院検査10回以上対応。企業・団体に対する伴走支援延べ650団体以上。
 農業経営改善を得意とし、福岡県産和牛のブランド化では協議会運営を担い売上を3億円から30億円、農業経営者所得を1.5倍に向上。
 元福岡県NPOボランティアセンター相談業務責任者。NPOの個別相談、ファンドレイジング、事業化支援など経験多数。
 創業ベンチャーでのIOP実務・企画・法務を担当。不動産特定共同事業法活用物件の開発(20億円規模)、大学設置申請(20億円規模)、民泊事業者支援、外国人技能実習生監理団体設立・運営でプロジェクト責任者を務める。

(2)審査委員
 ○ファンドレイザー [REDACTED]氏
 ○一般社団法人熊本県子ども食堂ネットワーク代表理事 [REDACTED]氏
 ○近代経営研究所 本部長 [REDACTED]氏
 ○うまれる∞エンパワメント(ワンダーコーチング)代表 [REDACTED]氏

(3)事業運営事務局
 ○[REDACTED] 株式会社さくらり.コーポレーション事務局長
 (担当：各実行団体の連携窓口とプロジェクト進捗管理・コンソーシアム団体との連携窓口)
 ○[REDACTED] 株式会社さくらり.コーポレーション会計担当
 (担当：事業の経理業務・支援団体の経理相談窓口)

(2)他団体との連携体制

○熊本県をはじめとする行政連携(その他の連携行政：球磨地域振興局・八代市・天草市・熊本市・菊池市・合志市・山鹿市・大津町 2022年度の連携業務推進地域より)への情報提供及び、情報交換
 ○熊本県の「熊本スタイル推進事業」の受託5年の中で県内の熊本県認定「よかボス企業」約1000社との連携ネットワーク、また所属団体として、熊本経済同友会、熊本イノベーションベース(KUIB)、熊本・八代・天草商工会議所、熊本県中小企業家同友会、熊本キワニスクラブ等経済団体への情報提供や情報交換
 ○ハローワークやジョブ・カフェ(熊本県雇用促進事業団)、更に熊本県認定の各種職業訓練校等、就労支援関連機関への情報提供及び情報交換
 ○熊本県ひとり親家庭福祉協議会 ととてとて、一般社団法人 熊本県子ども食堂ネットワーク等への情報提供及び情報交換
 (SINKaからの働きかけ)
 ○九州経済産業局による九州SDGs経営推進フォーラム分科会 九州各地から998社加盟(2022年12月)への情報提供
 ○FBグループ 九州ふくおかNPO・CSOネットワーク(436人)、九州SDGs行動・事業・経営ネットワーク(806人)、九州で休眠預金を民間公益活動に有効活用する人のネットワーク(143人)、などのネットワークとの連携を図る。
 ○広報：公益財団法人九州経済調査協会、一般社団法人中小企業事業推進機構、一般社団法人経営実践研究会を通じた広報

(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・想定されるリスク 事業を的確かつ公正に実施できる運営・管理体制 ・リスクに対する管理体制 運営においては専任担当を置き、コンソーシアム構成団体とも連携して事業推進に当たる。 ガバナンス・コンプライアンスについては、実行団体の時に整備した規程等の運用により適切に統制を行う。
------------------	--

VII.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①コロナウイルス感染症に係る事業			
本事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	無	有の場合 その詳細	
本事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	受領無	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	無	有の場合 その詳細	
②-1その他、助成金等の分配の実績			
<p>当社は資金分配団体としての実績はない。そのため、休眠預金事業において、通常（SB）枠・コロナ枠資金分配団体として実績のある一般社団法人SINKaを構成団体としてコンソーシアムを組成する。</p> <p>（以下SINKa実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度採択の休眠預金等活用制度に基づく「福岡子ども若者、困窮者応援笑顔創造事業」を実施（2021年3月～2022年3月） <p>実行団体との協働により、子ども若者、ひとり親世帯・困窮家庭、子育て中の親、養護施設入所・退所者、発達障害者等に対し、食支援、オンライン学習支援、就労支援など多様な支援を実施。社会的脆弱性を抱える方に対して、ふれあい・交流・コミュニティ構築により居場所と出番づくりにつなげる。助成終了後の出口戦略へ向けて事業開始当初から実行団体への支援を継続して行うことで、休眠預金実行団体へ4団体が応募し、1団体が採択（3団体未定）、1団体が他助成金に採択されている。また、NPO法人にあっては認定（認定NPO法人制度）へ取り組みを進めている団体もある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年7月豪雨復興支援、2021年8月豪雨に際して、HP、SNS等を通じて広報し、支援金を集め、活動団地支援金として分配及び伴走支援を実施。 ・2021年度は、福岡子ども応援プロジェクト～コロナ禍でもチャレンジ！～を立ち上げ、SINKa基金に支援金を集め、福岡の活動団体に分配。 <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度採択の休眠預金等活用制度に基づく「SB第3世代による九州位置（地域）価値創造事業」を推進中（2022年3月～） <p>実行団体と協働して、九州地域においてSBが地域の社会課題解決の手法として市民に認知され、社会的起業家が地域において継続的に輩出されるよう人・モノ・金・情報という地域資源を見直し、社会的起業家の事業推進に必要な組織基盤整備（目標設定、人材育成、資金調達等）や地域住民や企業・団体等パートナーとのマッチング等環境整備支援を行う。</p>			
②-2前年度に助成した団体数	19	②-3前年度の助成総額	30,400,000

(2)事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

(SINKa実績)

○参加者評価型（SDG s）ビジネスプランプレゼンテーションの開催（毎月開催）

○ソーシャルビジネス・SDGs研究会の開催（毎月開催）

参加者がプレゼンして他者からの評価、自己評価を繰り返しながら成長を促す。これらを通じて、人、事業、組織を100以上輩出してきている。

○九州休眠預金実践経営戦略会議の設置・開催

休眠預金に関連する団体間の情報交換及び実行団体となり得る団体の掘起しや育成を目的とした会議を設置し、県内外の関係者との連携を進めている。個別相談も実施。

○福岡県NPO・ボランティアセンター運営業務（2020年度）

当該センターの施設運営及び相談対応（伴走支援）常設の県域センターとして設立・認証に係る相談から協働、事業運営管理までをワンストップで対応。

○遠賀町（福岡県）起業支援施設運営業務（2017年度～現在）

当該施設運営全般、起業支援に係る交流会、セミナーの開催、起業支援相談対応（伴走支援）。

○NPO法人等の個別支援実施実績

NPOの個別支援事業の実績を有しており、事業型NPO育成事業 NPOマネジメント強化プロジェクト（福岡県）においては、NPOマネジメント強化セミナーの開催、NPOビジネスプランコンテストの開催及び個別支援を50団体に対して実施。県が行うNPO・ボランティアの支援（業務委託）に係る事業実施及び事業展開にあたって助言指導を行った。

○社会的インパクト評価普及・啓発

当法人は内閣府が主管する社会的インパクト評価実践研修の一環として社会的インパクト評価に係る研究会を開催した。

・ソーシャルビジネス（以下SB）研究会【社会的インパクト評価ネットワークが必要な訳？～個々のロジックモデルから見える価値、未来への存在意義とやりがい～】2017年4月11日

また、日本財団と一般財団法人非営利組織評価センターが推進している第三者組織評価に係る研究会を開催。

・SB研究会【第三者組織評価制度】説明会2018年1月9日

・【非営利組織の第三者評価説明会in福岡】2020年2月18日